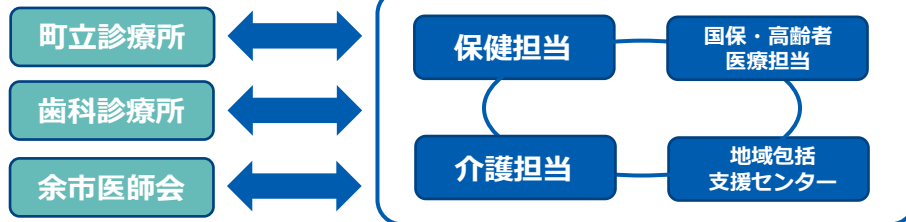


北海道積丹町 ー知るが“一歩”目～健診データで知る、からだの今とこれから～

町の概況(令和7年3月31日時点)

人口	1,673人
高齢化率	47.9%
後期被保険者数	488人
日常生活圏域数	1圏域

実施体制



積丹町健康づくりキャラクター
ソーランわんぽくん / ソーランわんこちゃん

取組の経緯

KDBシステムを活用した分析の結果、道内全体と比較して町の健康寿命が短く、国保・後期高齢者いずれも医療費指数が高いことが判明した。また、後期高齢者の総医療費に占める割合は生活習慣病の重症化が高くなっており、介護認定者との関連も見られた。このことから、町の課題の背景に生活習慣病の重症化があると考え、国保から後期高齢者まで一貫した重症化予防に継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸と社会保障費の適正化を図ることを目的に事業を開始した。

企画調整・関係機関との連携

● 庁内連携

住民福祉課内の保健担当、国保・高齢者医療担当、介護担当、地域包括支援センターがそれぞれ目的や課題を共有し役割分担をしている。

● 医療関係団体等との連携

町内医療機関のほか余市医師会とも連携し、地域の健康課題、一体的実施の取組内容や評価等について情報共有し、取組に対する協力を依頼している。

ハイリスクアプローチ

● 重症化予防_その他生活習慣病

健診結果「血圧」「血糖」「脂質」「腎(eGFR、尿蛋白)」において、学会や各種疾患の治療・予防ガイドラインの数値をもとに抽出基準を設け、該当者に対し、医療専門職(保健師・管理栄養士)が訪問等による個別保健(栄養)指導を実施する。データ受領による健診受診率の向上に伴い、今後、郵送など非対面による指導が増加することで、対象者への指導効果の評価がしづらくなることが懸念される。

ポピュレーションアプローチ

● 健康教育・健康相談

町内全戸に設置のIP告知端末機を活用し、町の健康課題に関する情報の発信、普及啓発を実施する。また、健診会場や通いの場において、介護やフレイル予防に関する健康教育・健康相談を実施するとともに、リーフレット配布やポスター掲示を行う。経過観察や継続支援が必要と判断した場合は、医療専門職(保健師・管理栄養士)による保健(栄養)指導を実施する。必要に応じて医療機関への受診勧奨や地域包括支援センターへの接続を行う。



いきいきクラブ(介護予防教室)



IP告知端末機

北海道積丹町

事業結果と評価概要（令和6年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	重症化予防（その他生活習慣病）	27人	15人	対面による保健（栄養）指導実施者数	郵送と対面により保健（栄養）指導を実施し、対面で実施した15人については、全員が医療機関受診につながった。
ポピュレーションアプローチ	健康教育・健康相談	-	25人	通いの場参加者数（実数）	通いの場への参加者が固定化している。

事業実施全体の流れ（PDCA）

（1）体制整備、地域連携体制の構築、事業計画の策定（P）

同一課内で、日頃から情報共有しやすい環境で事業を進めている。
年度初めに4部門の各担当者間で健康課題に対する方針について協議しているほか、何か相談事があれば随時打ち合わせを行っている。

年度初めに、町内の医療機関と、健康課題や事業の方針及び実施したい内容について共有する機会を設けている。

また余市医師会とは、医師と連携した支援を行っている。糖尿病連携手帳を用いることで、医師からの指示の内容を保健指導・栄養指導に活用できることが強み。各種指導により、治療をさらに充実させる仕組みとなっている。

（※余市医師会は北後志糖尿病性腎症重症化予防プログラムの構成団体）

（2）事業実施（D）

4月～翌年3月にかけて、年度計画に基づき保健師と管理栄養士が事業を実施する。対面指導にあたっては、医師の指示内容を適切に活用している。

（3）評価とその活用（C・A）

事業の実績について、評価時期（3月）に、課内では決裁にて共有している。町内医療機関に対しては年度初めの情報共有時に報告しており、実績を踏まえて今後実施したい内容についても共有する。

また、国保連の評価委員会より、事業全体にかかる内容について書面助言（12月頃）を受けている。

評価内容は、町の実態として広く知ってもらうため、広報や町のホームページ、IP告知端末機などを活用し町民に周知している。

課題・今後の展望

- 地理的な事情により通いの場へ足を運びにくい状況があり、参加者の固定化が生じていることから、対策を講じる必要がある。
- 事業継続参加による重症化予防・介護予防に加え、健康状態不明者へのアプローチをさらに進めていく必要がある。
- 医療専門職による見解のばらつきがあるため、統一した保健活動実施のための打合せと、より一層の力量形成が必要となる。